

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画室長兼経理部長 小田 清謙

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画室長兼経理部長 小田 清謙

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	10,608,692	12,010,874	5,420,890	6,498,459	21,392,477
経常利益 (千円)	345,018	441,873	241,406	303,976	874,618
四半期(当期)純利益 (千円)	185,319	219,537	137,411	178,387	485,144
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数 (株)			5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額 (千円)			6,378,467	6,758,220	6,677,256
総資産額 (千円)			15,819,812	17,298,339	15,228,643
1株当たり純資産額 (円)			1,242.48	1,316.46	1,300.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.10	42.76	26.77	34.74	94.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					27.00
自己資本比率 (%)			40.3	39.1	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,199	199,640			913,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,684	1,020,578			676,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,280	1,272,451			357,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			645,620	811,744	360,230
従業員数 (人)			171	188	175

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	188 (790)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)はエリアスタッフ及びパート・アルバイトの当第2四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当第2四半期会計期間における販売及び仕入の状況は、次のとおりであります。

(1) 販売実績

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
D I Y用品	3,142,573	48.4	117.8
家庭用品	2,398,935	36.9	124.8
カー・レジャー用品	956,951	14.7	115.1
合計	6,498,459	100.0	119.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次の通りであります。

(1) D I Y用品・・・ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材
薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材

(2) 家庭用品・・・家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品

(3) カー・レジャー用品・・・カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

(2) 単位当たり売上高

項目		前年同四半期比 (%)
売上高	(千円) 6,498,459	119.9
売場面積(平均)	(㎡) 70,568	106.1
1㎡当たり売上高	(千円) 91	112.8
従業員数(平均)	(人) 978	114.7
1人当たり売上高	(千円) 6,644	104.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、エリアスタッフ及びパート・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3 1㎡当たり売上高には、ネット販売による売上高は含んでおりません。

(3) 仕入実績

部門別	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
D I Y用品	2,463,441	47.7	127.5
家庭用品	1,920,184	37.2	124.2
カー・レジャー用品	777,146	15.1	117.8
合計	5,160,771	100.0	124.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 部門別の用品明細は次の通りであります。
 (1) D I Y用品・・・ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材
 薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材
 (2) 家庭用品・・・家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品
 (3) カー・レジャー用品・・・カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における小売業を取り巻く環境は、企業の収益改善傾向を受けて個人消費に一部持ち直しの動きがみられたものの雇用情勢や所得水準は依然として低迷し、景気の本格的な回復には至っておりません。

このような環境の中、当社は引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための店舗改装を推進し、これまでより一層お客様のお役に立てる品揃えを実現してまいりました。
 また、当社の「お客様の声をもとにした20万品目（1店舗あたり）の品揃え」や「楽しく見やすい売場づくり」等がマスコミで紹介されたこともあり、特に福岡・大分・熊本地区において知名度が向上し、初めてご来店されるお客様が増えたことに加えその後リピーターとして店舗へ何度もご来店いただけるお客様が増えてまいりました。

その結果、既存店での来店客数が前年同期比109.0%と大幅に増加し、客単価も前年同期比100.3%と堅調に推移したことから既存店売上高は前年同期比109.4%の59億2千8百万円となりました。
 また、平成22年10月には当社10号店目となる「くさみ店」（福岡県北九州市小倉南区）を新規オープンさせておりますが、こちらの店舗も開店後順調な業績で推移してきたことから、全店における営業成績は来店客数が前年同期比119.6%、客単価が前年同期比100.0%となり、全店売上高は前年同期比119.9%の64億9千8百万円となりました。

利益は、既存店および新規店舗の売上向上により売上総利益額が向上し、営業利益が1億4千万円（前年同期比130.5%）、経常利益が3億3百万円（前年同期比125.9%）となり、四半期純利益は1億7千8百万円（前年同期比129.8%）となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヶ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期会計期間においてはくさみ店を除く9店舗が既存店となります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ20億6千9百万円増加の172億9千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加と既存店の商品拡充・新店（くさみ店）の開店に伴うたな卸資産の増加により流動資産が10億8千3百万円増加したことで、さらにはくさみ店の店舗建物取得により有形固定資産が9億4千8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ19億8千8百万円増加の105億4千万円となりました。これは主にくさみ店開店時の商品仕入代金および店舗建物取得費用等を短期借入金にて調達したことなどにより流動負債が21億9千8百万円の増加となり、一方長期借入金の返済が進み固定負債が2億9百万の減少となったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ8千万円増加の67億5千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ4億3千5百万円増加の8億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億4千7百万円（前年同期は3億3千4百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億3百万円、減価償却費が1億5千9百万円、仕入債務の増加額が1億8千4百万円となったのに対し、たな卸資産の増加額が2億5千2百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億6千6百万円（前年同期は2千2百万円の使用）となりました。これは主にくさみ店の店舗建物取得により有形固定資産の取得による支出が6億8千2百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億5千5百万円（前年同期は3億6千2百万円の使用）となりました。これは主に、くさみ店開店時の商品仕入代金および店舗建物取得費用を短期借入金（純増額で9億8千万円）で調達した一方、長期借入金の返済額が2億1千1百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものはありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,136,600	5,136,600		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日		5,136,600		1,057,500		1,086,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大園 明照	宮崎県都城市	518	10.09
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	327	6.37
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーノントリーテー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14,5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	321	6.24
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	303	5.91
大園 誠司	宮崎県北諸県郡三股町	256	4.98
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市早水町14号5番地	227	4.42
大園 正忠	宮崎県都城市	121	2.37
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン トジエイピーアールデイアイエ スジーエフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEETSTREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	109	2.13
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	100	1.94
山本 司	熊本県上天草市	83	1.61
計		2,368	46.11

(注) 上記の所有株式数のうち、野村信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、303千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,700	51,327	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,327	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町2080 番地	2,900		2,900	0.05
計		2,900		2,900	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	745	770	859	814	819	826
最低(円)	632	661	733	770	761	795

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 店舗運営部長	常務取締役 店舗運営部長兼商品部長	大園 正忠	平成22年11月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,844	366,330
売掛金	251,457	186,513
たな卸資産	1 5,881,896	1 5,300,358
その他	218,634	233,051
流動資産合計	7,169,833	6,086,253
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 5,432,463	2 4,761,991
土地	1,786,593	1,786,593
その他(純額)	2 1,039,927	2 762,214
有形固定資産合計	8,258,984	7,310,799
無形固定資産	199,110	185,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	464,714	466,296
投資不動産(純額)	3 851,049	3 858,123
その他	370,564	337,315
貸倒引当金	15,917	15,917
投資その他の資産合計	1,670,410	1,645,817
固定資産合計	10,128,505	9,142,389
資産合計	17,298,339	15,228,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,767,381	1,259,800
短期借入金	4,775,800	2,942,600
未払法人税等	134,645	292,351
その他	510,400	495,259
流動負債合計	7,188,226	4,990,011
固定負債		
長期借入金	3,044,800	3,466,800
資産除去債務	213,854	-
その他	93,238	94,575
固定負債合計	3,351,892	3,561,375
負債合計	10,540,119	8,551,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金	1,086,500	1,086,500
利益剰余金	4,615,468	4,534,539
自己株式	4,671	4,629
株主資本合計	6,754,797	6,673,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,346
評価・換算差額等合計	3,423	3,346
純資産合計	6,758,220	6,677,256
負債純資産合計	17,298,339	15,228,643

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,608,692	12,010,874
売上原価	7,620,456	8,603,256
売上総利益	2,988,235	3,407,618
販売費及び一般管理費	¹ 2,888,578	¹ 3,261,057
営業利益	99,657	146,561
営業外収益		
受取利息	130	133
受取配当金	398	495
早期決済奨励金	202,751	234,600
受取手数料	88,757	76,335
投資不動産賃貸料	27,268	50,134
その他	6,559	3,066
営業外収益合計	325,865	364,766
営業外費用		
支払利息	55,777	48,228
投資不動産賃貸費用	24,219	19,210
その他	506	2,014
営業外費用合計	80,504	69,453
経常利益	345,018	441,873
特別損失		
固定資産除却損	² 832	-
固定資産売却損	³ 15,541	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,711
特別損失合計	16,373	62,711
税引前四半期純利益	328,644	379,162
法人税、住民税及び事業税	69,056	123,909
法人税等調整額	74,269	35,715
法人税等合計	143,325	159,624
四半期純利益	185,319	219,537

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,420,890	6,498,459
売上原価	3,879,544	4,659,964
売上総利益	1,541,346	1,838,495
販売費及び一般管理費	₁ 1,433,446	₁ 1,697,657
営業利益	107,899	140,838
営業外収益		
受取配当金	204	204
早期決済奨励金	104,157	130,322
受取手数料	44,462	39,427
投資不動産賃貸料	13,574	25,397
その他	3,839	2,079
営業外収益合計	166,238	197,430
営業外費用		
支払利息	27,526	24,175
投資不動産賃貸費用	4,902	8,223
その他	302	1,892
営業外費用合計	32,731	34,291
経常利益	241,406	303,976
特別損失		
固定資産除却損	₂ 832	-
特別損失合計	832	-
税引前四半期純利益	240,574	303,976
法人税、住民税及び事業税	61,105	91,645
法人税等調整額	42,057	33,943
法人税等合計	103,162	125,589
四半期純利益	137,411	178,387

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	328,644	379,162
減価償却費	264,609	270,442
受取利息及び受取配当金	528	629
支払利息	55,777	48,228
早期決済奨励金	202,751	234,600
投資不動産賃貸料	27,268	50,134
投資不動産賃貸費用	24,219	19,210
固定資産除却損	832	-
固定資産売却損益（は益）	15,541	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,711
売上債権の増減額（は増加）	3,207	64,943
たな卸資産の増減額（は増加）	444,844	581,538
仕入債務の増減額（は減少）	378,518	507,580
未払消費税等の増減額（は減少）	25,131	33,315
その他	17,197	14,629
小計	353,629	307,544
利息及び配当金の受取額	528	629
利息の支払額	56,271	48,553
早期決済奨励金の受取額	193,031	221,303
法人税等の支払額	222,719	281,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,199	199,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,442	1,038,025
投資不動産の取得による支出	325,837	-
投資不動産の賃貸による収入	31,709	52,274
投資不動産の賃貸に伴う支出	21,514	10,865
敷金及び保証金の回収による収入	31,325	1,582
その他	70,074	25,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	582,684	1,020,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	1,830,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	292,200	418,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	418	424
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	128,100	138,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,280	1,272,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,795	451,513
現金及び現金同等物の期首残高	480,825	360,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	645,620	811,744

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,884千円減少しており、税引前四半期純利益は67,595千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は211,736千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1 たな卸資産		1 たな卸資産	
商品	5,835,239 千円	商品	5,259,450 千円
貯蔵品	46,657 千円	貯蔵品	40,907 千円
合計	5,881,896 千円	合計	5,300,358 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,799,519 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	3,531,406 千円
3 投資不動産の減価償却累計額	399,041 千円	3 投資不動産の減価償却累計額	391,967 千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>298,901 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,163,892 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>166,938 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>136,590 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>365,758 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>264,609 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	298,901 千円	従業員給与手当	1,163,892 千円	福利厚生費	166,938 千円	水道光熱費	136,590 千円	賃借料	365,758 千円	減価償却費	264,609 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>338,746 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,318,370 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>200,545 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>144,218 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>365,839 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>270,442 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	338,746 千円	従業員給与手当	1,318,370 千円	福利厚生費	200,545 千円	水道光熱費	144,218 千円	賃借料	365,839 千円	減価償却費	270,442 千円
広告宣伝費	298,901 千円																								
従業員給与手当	1,163,892 千円																								
福利厚生費	166,938 千円																								
水道光熱費	136,590 千円																								
賃借料	365,758 千円																								
減価償却費	264,609 千円																								
広告宣伝費	338,746 千円																								
従業員給与手当	1,318,370 千円																								
福利厚生費	200,545 千円																								
水道光熱費	144,218 千円																								
賃借料	365,839 千円																								
減価償却費	270,442 千円																								
<p>2 固定資産除却損 固定資産除却損は建物売却損であります。</p>																									
<p>3 固定資産売却損 固定資産売却損は構築物売却損であります。</p>																									

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>168,275 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>583,956 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>83,348 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>58,925 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>182,966 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129,780 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	168,275 千円	従業員給与手当	583,956 千円	福利厚生費	83,348 千円	水道光熱費	58,925 千円	賃借料	182,966 千円	減価償却費	129,780 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>202,890 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>676,884 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>102,206 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>66,492 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>183,606 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159,380 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	202,890 千円	従業員給与手当	676,884 千円	福利厚生費	102,206 千円	水道光熱費	66,492 千円	賃借料	183,606 千円	減価償却費	159,380 千円
広告宣伝費	168,275 千円																								
従業員給与手当	583,956 千円																								
福利厚生費	83,348 千円																								
水道光熱費	58,925 千円																								
賃借料	182,966 千円																								
減価償却費	129,780 千円																								
広告宣伝費	202,890 千円																								
従業員給与手当	676,884 千円																								
福利厚生費	102,206 千円																								
水道光熱費	66,492 千円																								
賃借料	183,606 千円																								
減価償却費	159,380 千円																								
<p>2 固定資産除却損 固定資産除却損は建物除却損であります。</p>																									

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>651,720 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>6,100 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>645,620 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	651,720 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円	現金及び現金同等物	645,620 千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>817,844 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>6,100 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>811,744 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	817,844 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円	現金及び現金同等物	811,744 千円
現金及び預金	651,720 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円												
現金及び現金同等物	645,620 千円												
現金及び預金	817,844 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100 千円												
現金及び現金同等物	811,744 千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,136,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	2,991

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	138,608	27.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が事業の運営において重要なものとなっており、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
短期借入金	4,775,800	4,775,800	

(注) 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1,316円 46銭	1,300円 68銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円 10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 42円 76銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	185,319	219,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益(千円)	185,319	219,537
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,663	5,133,640

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26円 77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 34円 74銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	137,411	178,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益(千円)	137,411	178,387
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,663	5,133,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ハンズマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾政治 印

有限責任指定社員
業務執行社員 公認会計士 森昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。